

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	㈱朝日不動産鑑定事務所
町田(都) - 18	東京都	多摩第 3	氏名	不動産鑑定士 佐藤 美佐子

鑑定評価額	37,800,000 円	1 ㎡当たりの価格	181,000 円 / ㎡
-------	--------------	-----------	---------------

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 7 年 7 月 1 日	(4)鑑定評価日	令和 7 年 7 月 2 日	(6) 路線 価	[令和 7 年1月]	140,000 円 / ㎡
(2)実地調査日	令和 7 年 6 月 30 日	(5)価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	倍
					倍率種別	
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等		町田市玉川学園三丁目 3 6 9 0 番 6 5 「玉川学園 3 - 2 1 - 2 」					地積 (㎡)	209 ()	法令上の規制等	
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況		接面道路の状況		供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況		1 低専 (40,80) 高度(1種)	
	台形 1.2 : 1	住宅 W 2	中規模一般住宅が多い高台の住宅地域		東6 m 市道		水道、 ガス、 下水	玉川学園前1 km		(その他)	
(2) 近隣地域	範囲	東 40 m、西 30 m、南 50 m、北 50 m					標準的使用	低層住宅地			
	標準的画地の形状等		間口 約 15 m、奥行 約 14 m、規模 210 ㎡程度、形状 長方形								
	地域的特性	特記事項	特記すべき事項はない。		街路	基準方位北、6 m 市道	交通施設	玉川学園前駅南西方1 km	法令規制	1 低専 (40,80) 高度(1種)	
	地域要因の将来予測	予測の原則の範囲内では大きな変化はなく、現状維持で推移するものと思料する。									
(3) 最有効使用の判定	低層住宅地						(4) 対象基準地の個別的要因	方位 +2.0			
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格 181,000 円 / ㎡									
	収益還元法	収益価格 79,200 円 / ㎡									
	原価法	積算価格 / 円 / ㎡									
	開発法	開発法による価格 / 円 / ㎡									
(6) 市場の特性	同一需給圏は J R 横浜線・小田急線・東急田園都市線沿線で、町田市及び隣接市の圏域に存する中小規模一般住宅地域である。需要者は、この圏域内に居住する、都心への通勤者層が大半を占める。駅から徒歩圏内に位置する、市内でも、人気の熟成度の高い住宅地域であり、地価は市内の他地域と比較すると相対的に若干の上昇傾向で推移している。取引価格は、新築戸建住宅では 5 , 0 0 0 万円程度が取引の中心となる価格帯である。										
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	当該地域の周辺地域にはアパート等の収益物件も見られるが、自用目的の取引が支配的であって、多数の信頼性のある取引事例が収集できた。よって、両試算価格を調整するにあたっては、比準価格を標準とし、収益価格を参考にとどめ、指定基準地との検討を踏まえ、周辺の公示価格、市場動向にも留意して、鑑定評価額を上記の通りに決定した。										
(8) 公規価示価格と格しをた	代表標準地	標準地	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標準 街路 0.0	地 街路 -4.0	
	標準地番号 町田	- 24							準 交通 0.0	域 交通 +5.0	
	公示価格 190,000 円 / ㎡	[101.2] 100	100 [101.0]	100 [106.8]	[102.0] 100	182,000	化 環境 0.0		要 環境 +6.0		
(9) 指か定ら基の準検地討	指定基準地番号 町田(都)	- 30	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格 (円 / ㎡)	内 訳	補 画地 +1.0	因 行政 0.0	
	前年指定基準地の価格 175,000 円 / ㎡	[102.3] 100	100 [105.0]	100 [96.0]	[102.0] 100	181,000	正 行政 0.0		その他 0.0		
							その他 0.0				
(10) 対年ら象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 177,000 円 / ㎡			価 変 動 形 状 成 況 要 因 の	〔一般的要因〕	資材価格高騰、金利政策の動向、関税問題の一方で、長引く海外紛争地域の情勢不安定化により、先行き不透明感は当分の間持続する。					
	- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討				〔地域要因〕	最寄駅からは徒歩圏内にある熟成度の高い住宅地域。地価は若干の上昇傾向で推移している。					
	代表標準地 標準地番号	標準地 -			〔個別的要因〕	特別な変動要因はなく、市場競争力は普通程度。					
	公示価格 円 / ㎡										
	変動率	年間 +2.3 %	半年間 %								